

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月12日

【中間会計期間】 第74期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 オリエンタル白石株式会社

【英訳名】 Oriental Shiraishi Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大野 達也

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲五丁目6番52号

【電話番号】 03(6220)0630

【事務連絡者氏名】 管理本部経理財務部長 宮野 英則

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区豊洲五丁目6番52号

【電話番号】 03(6220)0630

【事務連絡者氏名】 管理本部経理財務部長 宮野 英則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第73期	第74期	第73期
		中間連結会計期間 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	中間連結会計期間 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高	(百万円)	30,742	33,045	67,382
経常利益	(百万円)	2,453	4,060	6,580
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	1,674	2,739	4,632
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	1,905	2,823	5,429
純資産額	(百万円)	47,311	51,725	49,962
総資産額	(百万円)	70,338	74,370	72,923
1株当たり中間(当期) 純利益	(円)	13.18	20.67	35.70
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	67.3	69.6	68.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,410	6,768	5,273
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	49	938	996
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,133	1,264	1,999
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	21,398	24,745	20,180

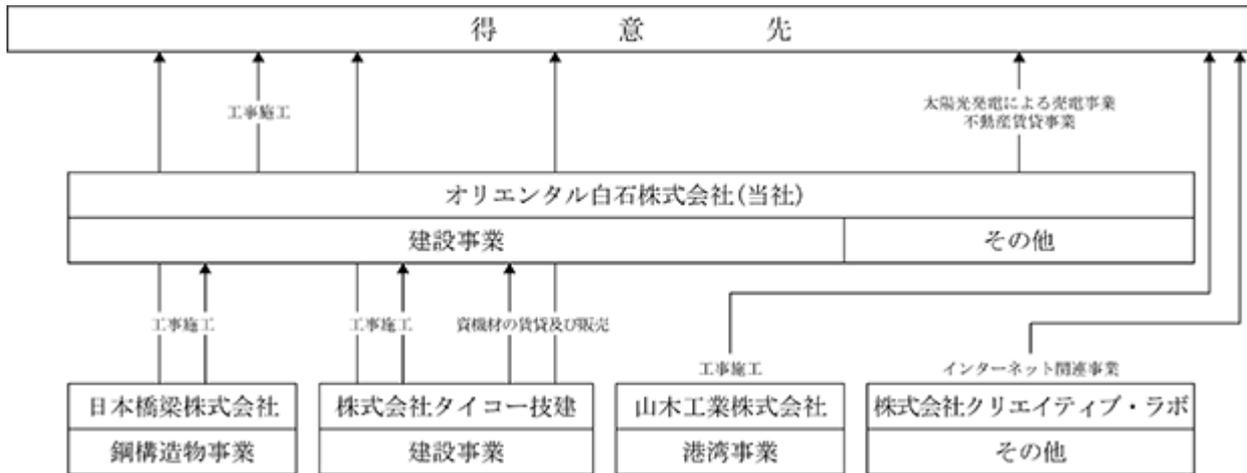
(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 2021年4月1日付の当社とOSJBホールディングス株式会社の合併に伴い、存続会社である当社は、株式報酬制度を引き継いでおります。本制度に係る信託(株式会社日本カストディ銀行(信託口))が保有する当社株式を、1株当たり中間(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 4 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第74期中間連結会計期間の期首から適用しており、第73期中間連結会計期間及び第73期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)については第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、第74期中間連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

当社グループの事業系統図は次のとおりとなっております。



第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れによる国内景気の下押しリスクにさらされるなか、全体としては、雇用・所得環境が改善する下、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調にあるものと評されております。輸出入面についても、アジア・アメリカ・EU方面での取引が、概ね横ばい傾向ながら、その他地域に持ち直しの動きがみられることから、今後の先行きが期待される所です。これら状況下で、総じて改善傾向にあると目される企業の業況判断は、雇用・所得環境が改善する下で、回復の動きがみられる消費者マインドの動向に留意しつつ、慎重に先行きを見定めようとする動きが続いております。

一方、公共投資につきましては、国の令和5年度一般会計予算の補正予算において約2.2兆円の予算措置が講じられ、補正後は前年度比2.5%増となり、令和6年度一般会計予算の公共工事関係費でも、当初予算は前年並みの予算水準となっております。公共工事請負金額の年度累計が、対前年同期比54.5億円増の106.0%の実績となっていることから、補正予算の効果とともに、引き続き堅調に推移していくことが見込まれております。

このような状況におきまして、当社グループ全体で受注活動に取り組んだ結果、当中間連結会計期間の受注高は、233億9千1百万円（前年同期比2.4%増）となりました。前年同期比で建設事業、港湾事業において減少となりましたが、鋼構造物事業において増加となりグループ全体では増加となりました。

売上につきましては、売上高は330億4千5百万円（前年同期比7.5%増）となりました。総じて大きな工程の遅れもなく順調に進捗し、建設事業、鋼構造物事業において前年同期比で増加となりました。また、受注残高につきましては、上記の受注及び売上の状況により、885億3千9百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

損益面では、売上総利益は68億6千4百万円（前年同期比22.4%増）、営業利益は40億1千8百万円（前年同期比68.1%増）、経常利益は40億6千万円（前年同期比65.5%増）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は27億3千9百万円（前年同期比63.6%増）となりました。

なお、セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

建設事業

当セグメントにおきましては、売上高は274億4千万円（前年同期比7.7%増）、セグメント利益(営業利益)は36億4千5百万円（前年同期比68.5%増）となりました。

鋼構造物事業

当セグメントにおきましては、売上高は42億4千5百万円（前年同期比19.2%増）、セグメント利益(営業利益)は4億5百万円（前年同期比35.5%増）となりました。

港湾事業

当セグメントにおきましては、売上高は12億3千7百万円（前年同期比22.9%減）、セグメント損失(営業損失)は6千7百万円（前年同期はセグメント損失(営業損失)9千4百万円）となりました。

その他

太陽光発電による売電事業、不動産賃貸事業及びインターネット関連事業により、売上高は1億2千1百万円（前年同期比15.7%増）、セグメント利益(営業利益)は3千2百万円（前年同期比71.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における総資産は743億7千万円となり、前連結会計年度末に比べ14億4千6百万円増加しました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2.2%増加し、583億2百万円となりました。これは、受取手形・完成工事未収入金等が4億9千8百万円、立替金が4億5千2百万円、未収消費税等が19億8千2百万円減少しましたが、現金及び預金が45億1千5百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1.1%増加し、160億6千7百万円となりました。これは、減価償却費等により無形固定資産が1億4千6百万円減少しましたが、建設仮勘定が3億9千9百万円増加したことなどによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1.0%減少し、171億5千5百万円となりました。これは、未払法人税等が8億6百万円、未成工事受入金が11億9千7百万円、賞与引当金が9億2百万円増加しましたが、支払手形・工事未払金が31億8千5百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2.6%減少し、54億8千8百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が1億8百万円増加しましたが、繰延税金負債が2億7千7百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3.5%増加し、517億2千5百万円となり、自己資本比率は69.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、247億4千5百万円（前年同期比15.6%増）となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は67億6千8百万円（前年同期比53.5%増）となりました。これは主に賞与引当金の増加9億2百万円、売上債権の減少16億9千5百万円、仕入債務の減少33億1千4百万円、未収消費税等の減少19億8千2百万円、未払消費税等の増加5億3千3百万円、税金等調整前中間純利益40億2千2百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は9億3千8百万円（前年同期は4千9百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出9億3千1百万円、定期預金の預入による支出5千万円、定期預金の払戻による収入1億円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は12億6千4百万円（前年同期は31億3千3百万円の増加）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1億8千6百万円、配当金の支払額10億7千3百万円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は、4億7百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	138,809,400
計	138,809,400

【発行済株式】

種類	中間会計期間 末現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	138,809,400	138,809,400	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	138,809,400	138,809,400	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	138,809,400	-	5,000	-	1,866

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1号	21,824	16.26
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂イン ターシティAIR	18,403	13.71
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	9,826	7.32
BNY GCM CLIE NT ACCOUNT JPR D AC ISG (FE-AC C) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 1 33 FLEET STREET LOND ON EC4A 2BB UNITED K INGDOM (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 決 済事業部)	5,954	4.43
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC 4A 4AU, U.K. (東京都港区虎ノ門2丁目6番1号 虎ノ門 ヒルズステーションタワー)	3,818	2.84
J.P. MORGAN SE CURITIES PLC F OR AND ON BEHA LF OF ITS CLIE NTS JPMSP RE C LIENT ASSETS-S ETT ACCT (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	25 BANK STREET, CANA RY WHARF LONDON E14 5JP UK (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	2,425	1.80
J P MORGAN CHAS E BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANA RY WHARF, LONDON, E1 4 5JP, UNITED KINGD OM (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	2,362	1.76
オリエンタル白石社員持株会	東京都江東区豊洲5丁目6-52	1,944	1.44
株式会社日本カストディ銀行 (年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,571	1.17
J P MORGAN CHAS E BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANA RY WHARF, LONDON, E1 4 5JP, UNITED KINGD OM (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	1,456	1.08
計		69,589	51.86

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	18,403千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	9,826 "
株式会社日本カストディ銀行(年金信託口)	1,571 "

- 2 所有株式数の割合を算出するために発行済株式から除く自己株式には、株式報酬制度の信託口である株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式(1,633,100株)は含まれておりません。
- 3 上記のほか当社所有の自己株式4,645千株があります。

- 4 2024年1月10日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディー(Effissimo Capital Management Pte. Ltd.)が2023年12月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディー (Effissimo Capital Management Pte. Ltd.)	260 オーチャードロード #12-06 ザ ヒーレン シンガポール 238855 (260 Orchard Road #12-06 The Heeren Singapore 238855)	13,551	9.76

- 5 2024年9月24日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、みずほ証券株式会社及びその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社が2024年9月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	162	0.12
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	6,937	5.00

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,645,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 133,982,300	1,339,823	-
単元未満株式	普通株式 182,000	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	138,809,400	-	-
総株主の議決権	-	1,339,823	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,200株(議決権52個)及び株式報酬制度に係る信託(株式会社日本カストディ銀行(信託口))が保有する株式が1,633,100株(議決権16,331個)含まれております。

- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式50株及び当社所有の自己株式38株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) オリエンタル白石株式会社	東京都江東区豊洲五丁目 6番52号	4,645,100	-	4,645,100	3.35
計	-	4,645,100	-	4,645,100	3.35

(注) 上記の自己保有株式のほか、株式報酬制度に係る信託(株式会社日本カストディ銀行(信託口))が保有する当社株式1,633,100株を連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,230	24,745
受取手形・完成工事未収入金等	1 30,845	30,347
未成工事支出金	1,408	1,037
材料貯蔵品	343	291
立替金	1,542	1,089
未収消費税等	2,043	60
その他	618	733
貸倒引当金	2	3
流動資産合計	57,029	58,302
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,765	1,794
機械及び装置(純額)	2,427	2,219
土地	5,189	5,189
建設仮勘定	691	1,091
その他(純額)	241	232
有形固定資産合計	10,314	10,526
無形固定資産		
のれん	991	920
ソフトウェア	341	254
その他	7	19
無形固定資産合計	1,340	1,193
投資その他の資産		
投資有価証券	3,666	3,760
退職給付に係る資産	38	38
繰延税金資産	199	215
その他	378	374
貸倒引当金	44	42
投資その他の資産合計	4,239	4,347
固定資産合計	15,894	16,067
資産合計	72,923	74,370

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	11,493	8,307
短期借入金	600	300
1年内返済予定の長期借入金	373	373
未払金	736	395
未払法人税等	889	1,695
未払消費税等	123	653
未成工事受入金	1,896	3,094
預り金	573	1,063
賞与引当金	20	922
工事損失引当金	111	109
完成工事補償引当金	39	40
その他	469	198
流動負債合計	17,326	17,155
固定負債		
長期借入金	2,538	2,651
株式報酬引当金	159	184
特別修繕引当金	5	4
退職給付に係る負債	2,350	2,459
繰延税金負債	391	113
その他	187	75
固定負債合計	5,633	5,488
負債合計	22,960	22,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	2,072	2,072
利益剰余金	42,538	44,203
自己株式	709	697
株主資本合計	48,901	50,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	918	992
退職給付に係る調整累計額	143	153
その他の包括利益累計額合計	1,061	1,146
純資産合計	49,962	51,725
負債純資産合計	72,923	74,370

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高		
完成工事高	30,742	33,045
売上原価		
完成工事原価	25,135	26,180
売上総利益		
完成工事総利益	5,607	6,864
販売費及び一般管理費	1 3,216	1 2,845
営業利益	2,390	4,018
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	36	37
特許権使用料	39	17
スクラップ売却益	24	9
その他	15	22
営業外収益合計	118	90
営業外費用		
支払利息	8	8
前受金保証料	26	15
支払手数料	6	10
その他	13	14
営業外費用合計	54	48
経常利益	2,453	4,060
特別利益		
固定資産売却益	12	-
特別利益合計	12	-
特別損失		
固定資産除却損	-	37
特別損失合計	-	37
税金等調整前中間純利益	2,466	4,022
法人税、住民税及び事業税	1,026	1,616
法人税等調整額	235	332
法人税等合計	791	1,283
中間純利益	1,674	2,739
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	1,674	2,739

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	1,674	2,739
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	206	74
退職給付に係る調整額	24	10
その他の包括利益合計	230	84
中間包括利益	1,905	2,823
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,905	2,823
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,466	4,022
減価償却費	711	628
のれん償却額	70	70
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	109	108
賞与引当金の増減額(は減少)	1,083	902
工事損失引当金の増減額(は減少)	105	1
受取利息及び受取配当金	38	40
支払利息	8	8
支払手数料	6	10
固定資産除却損	-	37
売上債権の増減額(は増加)	6,074	1,695
棚卸資産の増減額(は増加)	728	423
仕入債務の増減額(は減少)	1,882	3,314
立替金の増減額(は増加)	593	452
未収消費税等の増減額(は増加)	989	1,982
未払消費税等の増減額(は減少)	2,073	533
預り金の増減額(は減少)	586	490
その他	321	484
小計	5,571	7,526
利息及び配当金の受取額	42	44
利息の支払額	8	8
法人税等の支払額	1,194	792
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,410	6,768
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	372	931
有形固定資産の売却による収入	12	-
無形固定資産の取得による支出	13	40
投資有価証券の取得による支出	10	0
投資有価証券の売却による収入	-	2
定期預金の預入による支出	381	50
定期預金の払戻による収入	712	100
その他	3	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	49	938
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	300
長期借入れによる収入	-	300
長期借入金の返済による支出	401	186
株式の発行による収入	5,113	-
支払手数料の支払額	6	3
配当金の支払額	1,570	1,073
自己株式の取得による支出	305	0
自己株式の処分による収入	305	-
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,133	1,264
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,495	4,565
現金及び現金同等物の期首残高	13,903	20,180
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 21,398	1 24,745

【注記事項】

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年中間期の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(取締役等に対する株式報酬制度)

2021年4月1日付の当社とOSJBホールディングス株式会社の合併に伴い、存続会社である当社は、OSJBホールディングス株式会社グループにて2019年8月より導入された「取締役等に対する株式報酬制度」について、当社の株式価値と当社取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下同じ。)及び当社グループ取締役(社外取締役を除く。以下同じ。)・執行役員(当社取締役と併せて、以下「対象取締役等」という。)の報酬との連動性を明確にし、対象取締役等が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とする対象取締役等に対する株式報酬制度(以下「本制度」という。)を引き継いでおります。

取引の概要

本制度は、当社取締役会で定める株式交付規程に基づき、各対象取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が信託を通じて各対象取締役等に交付される株式報酬制度であります。各対象取締役等に付与するポイントは、役位に応じたポイント(固定ポイント)と役位及び当社の業績目標の達成度等に応じたポイント(業績連動ポイント)の2種類になります。なお、各対象取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として各対象取締役等の退任時であります。

また、上記の当中間連結会計期間末の負担見込額については、株式報酬引当金として計上しております。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は前連結会計年度末461百万円、1,678,100株、当中間連結会計期間末448百万円、1,633,100株であります。

本制度の一部変更

2023年6月23日開催の第72期定時株主総会において、対象取締役等に対する株式報酬制度の一部変更及び継続を決議しており、対象取締役等に付与するポイント数を当社の業績に連動させる制度に一部変更しました。

変更後の本制度に基づき対象取締役等に付与するポイントは、役位に応じたポイント(固定ポイント)と役位及び当社の業績目標の達成度等に応じたポイント(業績連動ポイント)の2種類になります。業績連動ポイントについては、役位、並びに、中期経営計画最終年度(2025年度)のROE目標達成度、TOPIX対比のTSR成長率及びESG指標(温室効果ガスの削減目標)の達成度に応じて付与します。

また、当社が対象取締役等に対して付与するポイントの総数(固定ポイントと業績連動ポイントの合計)は、対象期間(2024年3月末日に終了する事業年度から2026年3月末日に終了する事業年度まで)に対し630,000ポイントを上限とし、当社が信託に拠出する金銭の上限は135百万円とします。

(中間連結貸借対照表関係)

1 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	14百万円	- 百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
従業員給料及び賞与	1,093 百万円	1,107 百万円
退職給付費用	42 "	43 "
株式報酬引当金繰入額	33 "	38 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	21,753 百万円	24,745 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	355 百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	21,398 百万円	24,745 百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,577	13.50	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

(注) 2023年6月23日開催の定時株主総会による配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託(株式会社日本カस्टディ銀行(信託口))が保有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月10日 取締役会	普通株式	872	6.50	2023年9月30日	2023年12月12日	利益剰余金

(注) 2023年11月10日開催の取締役会決議による配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託(株式会社日本カस्टディ銀行(信託口))が保有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年5月31日付で、伊藤忠商事株式会社から第三者割当増資の払込を受けました。この結果、当中間連結会計期間において資本金が4,000百万円、資本準備金が1,366百万円増加しました。また、当中間連結会計期間において「取締役等に対する株式報酬制度」に対し追加信託を行いました。この結果、資本剰余金が252百万円、自己株式が252百万円増加し、当中間連結会計期間末において資本金が5,000百万円、資本剰余金が2,072百万円、自己株式が709百万円となっております。

当中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6月26日 定時株主総会	普通株式	1,073	8.00	2024年 3月31日	2024年 6月27日	利益剰余金

(注) 2024年 6月26日開催の定時株主総会による配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託(株式会社日本カストディ銀行(信託口))が保有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月12日 取締役会	普通株式	939	7.00	2024年 9月30日	2024年12月12日	利益剰余金

(注) 2024年11月12日開催の取締役会決議による配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託(株式会社日本カストディ銀行(信託口))が保有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 3	計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	鋼構造物 事業	港湾事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	25,469	3,562	1,604	30,636	105	30,742	-	30,742
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16	10	-	27	4	31	31	-
計	25,486	3,572	1,604	30,664	109	30,773	31	30,742
セグメント利益又は損失()	2,163	299	94	2,367	18	2,386	3	2,390

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額3百万円は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業、不動産賃貸事業及びインターネット関連事業であります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 3	計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	鋼構造物 事業	港湾事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	27,440	4,245	1,237	32,923	121	33,045	-	33,045
セグメント間の内部売上高 又は振替高	129	53	-	183	7	190	190	-
計	27,569	4,298	1,237	33,106	128	33,235	190	33,045
セグメント利益又は損失()	3,645	405	67	3,983	32	4,016	2	4,018

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額2百万円は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業、不動産賃貸事業及びインターネット関連事業であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	建設事業	鋼構造物 事業	港湾事業	計		
基幹事業、連結事業						
新設橋梁	7,358	1,407	-	8,766	-	8,766
ニューマチックケーソン	6,364	-	-	6,364	-	6,364
一般土木						
補修補強	8,654	1,810	-	10,464	-	10,464
PC建築	1,401	-	-	1,401	-	1,401
港湾事業	-	-	1,604	1,604	-	1,604
新規・周辺事業						
工場製品等	1,690	344	-	2,034	-	2,034
その他	-	-	-	-	59	59
顧客との契約から生じる収益	25,469	3,562	1,604	30,636	59	30,696
その他の収益(注)2	-	-	-	-	45	45
外部顧客への売上高	25,469	3,562	1,604	30,636	105	30,742

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業、不動産賃貸事業及びインターネット関連事業であります。

2 「その他の収益」は、不動産賃貸収入であります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	建設事業	鋼構造物 事業	港湾事業	計		
基幹事業、連結事業						
新設橋梁	7,368	2,041	-	9,410	-	9,410
ニューマチックケーソン	6,678	-	-	6,678	-	6,678
一般土木						
補修補強	9,930	2,193	-	12,123	-	12,123
PC建築	1,032	-	-	1,032	-	1,032
港湾事業	-	-	1,237	1,237	-	1,237
新規・周辺事業						
工場製品等	2,325	10	-	2,335	-	2,335
その他	-	-	-	-	76	76
顧客との契約から生じる収益	27,334	4,245	1,237	32,817	76	32,893
その他の収益(注)2	105	-	-	105	45	151
外部顧客への売上高	27,440	4,245	1,237	32,923	121	33,045

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業、不動産賃貸事業及びインターネット関連事業であります。

2 「その他の収益」は、機材賃貸収入及び不動産賃貸収入であります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	13円18銭	20円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	1,674	2,739
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	1,674	2,739
普通株式の期中平均株式数(株)	127,080,398	132,499,704

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- 2 株式報酬制度に係る信託(株式会社日本カストディ銀行(信託口))が保有する当社株式を、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、同信託が保有する当社株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間において、861,551株、当中間連結会計期間において、1,664,627株であります。

2 【その他】

第74期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）中間配当について、2024年11月12日開催の取締役会において、2024年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	939百万円
1株当たりの金額	7円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年12月12日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月12日

オリエンタル白石株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細 矢 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 開 内 啓 行

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオリエンタル白石株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリエンタル白石株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。